

『起業家、中小・ベンチャー企業経営者のための資金調達、金融』最新レポート

資金調達サポート会 代表 吉田 学 発行

現在、実施されているコロナ関連の経産省系「補助金」の公募状況等について

現在、「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」及び「事業再構築補助金」が実施され、注目されていますが、コロナ禍関連の経産省系補助制度は「事業再構築補助金」以外にも実施されています。今回は主な補助事業について簡潔にまとめます。

まずは、一時支援金及び事業再構築補助金の詳細HP窓口などのご案内をしておきます。申請を予定されている方は必ず確認して下さい。

＜一時支援金及び事業再構築補助金＞

- ・一時支援金
<https://bit.ly/32btwJQ>
<https://ichijishienkin.go.jp/> (事務局サイト)
- ・事業再構築補助金 (経産省 HP)
<https://bit.ly/3g5wEip>
<https://jigyousaikouchiku.jp/> (事務局サイト)

現在、コロナ禍対策の一環として実施されている (又は実施予定の) 主な補助制度は、「ものづくり補助金」「持続化補助金」「IT 導入補助金」「事業承継・引継ぎ補助金」などがあります。(その他、各自治体などが主体となって実施している独自の補助制度もありますので、自治体HPなどで確認して下さい。)

1. 「ものづくり補助金」について

新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援する補助制度です。**【通常枠】**は、補助上限:1,000万円、補助率:中小1/2、小規模2/3、**【低感染リスク型ビジネス枠】**は、補助上限:1,000万円補助率:2/3となっています。

【低感染リスク型ビジネス枠】では、広告宣伝・販売促進費も補助対象となります。申請受付は4月15日～5月13日となっています(第6次締切)。

※事務局HP: <http://portal.monodukuri-hojo.jp/>

2. 「持続化補助金」について

小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する補助制度です。**【通常枠】**は補助上限:50万円、補助率:2/3、**【低感染リスク型ビジネス枠】**は補助上限:100万円、補助率:3/4となっています。

【低感染リスク型ビジネス枠】では、「消毒、マスク、清掃」「飛沫防止対策」(アクリル板・透明ビニールシート等)「換気設備」「その他衛生管理」(クリーニング、使い捨てアメニティ用品、体温計・サーモカメラ・キーレスシステム等)が対象となっています。**通常枠**は6月4日締め(5次締)、**低感染リスク型ビジネス枠**は5月12日締めとなっています(1次締)。

※事務局HP: https://r1.jizokukahojokin.info/http://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/

3. 「IT 導入補助金」について

IT ツール導入による業務効率化等を支援する補助制度です。**【通常枠】**は、補助上限:30～450万円、補助率:1/2、**【低感染リスク型ビジネス枠】**は補助上限:30～450万円、補助率:2/3となっています。

【通常枠】の一例としては「経理業務を効率化するため、インボイス制度に対応した会計ソフトを導入する場合」など、**【低感染リスク型ビジネス枠】**の一例としては「テレワークを実施するためにクラウド型の勤怠管理システムと web 会議システムを導入する場合」などを想定しています。申請受付は4月7日～5月14日(1次締)となっています。

※事務局HP: <https://www.it-hojo.jp/>

4. 「事業承継・引継ぎ補助金」について

事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組(設備投資、販路開拓等)や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用(仲介手数料、デューデリジェンス費用、企業概要書作成費用等)の一部を補助する制度です。

支援類型	補助率	補助上限額	上乗せ額 ※廃業を伴う場合	
①事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業に係る費用の補助				
創業支援型	他の事業者が保有している経営資源を引き継いで創業した事業者への支援	2/3	400万円	200万円
経営者交代型	親族内承継等により経営資源を引き継いだ事業者への支援	2/3	400万円	200万円
M&A型	M&A(株式譲渡、事業譲渡等)により経営資源を引き継いだ事業者への支援	2/3	800万円	200万円
②事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用の補助				
専門家活用型		2/3	400万円	200万円 (売り手のみ)

3月22日に事務局が「テロイトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社」に決定しましたので、近々に公募も開始されると思われます(4/15時点情報)。今後の予定については以下のサイトからご確認ください。

※中小企業庁HP: <https://bit.ly/3a6UExK>